

# 平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 19日

上場会社名 立山アルミニウム工業株式会社

上場取引所名

コード番号 5910

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

富山県

氏名 梅田 安彦

TEL (0766) 20 - 3131

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

## 1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	53,907	△ 4.8	△ 998	-	△ 1,599	-
12年 9月中間期	56,601	△ 7.1	△ 1,088	-	△ 1,580	-
13年 3月期	120,820		590		△ 584	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	△ 1,645	-	△ 33	55
12年 9月中間期	△ 1,845	-	△ 37	61
13年 3月期	△ 970		△ 19	77

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 49,058,934 株 12年 9月中間期 49,058,934 株 13年 3月期 49,058,934 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	0	0	-	-
12年 9月中間期	0	0	-	-
13年 3月期	-	-	0	0

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	102,267	11,368	11.1	231 74
12年 9月中間期	111,232	12,204	11.0	248 78
13年 3月期	104,296	13,079	12.5	266 61

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 49,058,934 株 12年 9月中間期 49,058,934 株 13年 3月期 49,058,934 株

## 2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	115,500	△ 500	△ 600	0 0	0 0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △ 12 円 23 銭

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円未満端数切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成13年9月30日現在		前 年 中 間 期 平成12年9月30日現在		前 期 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
I. 流 動 資 産	60,662	59.3	67,964	61.1	62,218	59.7
現 金 及 び 預 金	6,047		6,871		5,876	
受 取 手 形	17,351		23,816		19,507	
売 掛 金	14,337		17,333		16,093	
有 価 証 券	108		0		0	
商 品 及 び 製 品	10,498		11,511		10,635	
半 製 品	2,226		1,749		1,893	
原 材 料	585		558		598	
仕 掛 品	6,491		5,618		4,000	
貯 蔵 品	410		549		383	
そ の 他 の 流 動 資 産	4,803		3,332		5,008	
貸 倒 引 当 金	2,197		3,377		1,779	
II. 固 定 資 産	41,604	40.7	43,267	38.9	42,078	40.3
1. 有 形 固 定 資 産	34,156	33.4	35,784	32.2	34,956	33.5
建 物 及 び 構 築 物	14,052		15,135		14,563	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,285		3,600		3,504	
土 地	16,113		16,094		16,129	
建 設 仮 勘 定	5		42		6	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	698		912		752	
2. 無 形 固 定 資 産	291	0.3	324	0.3	332	0.3
そ の 他 無 形 固 定 資 産	291		324		332	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	7,157	7.0	7,157	6.4	6,789	6.5
投 資 有 価 証 券	3,122		3,343		3,371	
関 係 会 社 株 式	2,290		1,652		1,740	
長 期 貸 付 金	243		947		113	
破 産 ・ 更 生 債 権 等	2,450		2,814		2,006	
そ の 他 の 投 資	1,527		1,564		1,551	
貸 倒 引 当 金	2,477		3,164		1,995	
資 産 合 計	102,267	100.0	111,232	100.0	104,296	100.0

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 中 間 期 平成13年9月30日現在		前 年 中 間 期 平成12年9月30日現在		前 期 平成13年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
<b>I. 流 動 負 債</b>	68,147	66.7	73,681	66.2	66,943	64.2
支 払 手 形	25,457		25,496		27,688	
買 掛 金	9,105		9,469		8,498	
短 期 借 入 金	15,100		22,600		13,400	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,733		9,972		11,296	
未 払 金	1,531		1,528		1,812	
未 払 法 人 税 等	44		45		88	
未 払 消 費 税 等	93		128		101	
未 払 費 用	1,259		1,060		1,476	
前 受 金	2,840		2,776		1,579	
賞 与 引 当 金	378		-		372	
設 備 支 払 手 形	201		239		315	
そ の 他 の 流 動 負 債	402		362		315	
<b>II. 固 定 負 債</b>	22,751	22.2	25,346	22.8	24,273	23.3
長 期 借 入 金	20,996		24,397		23,028	
役 員 退 職 給 与 引 当 金	632		622		644	
退 職 給 付 引 当 金	1,011		234		484	
繰 延 税 金 負 債	75		75		75	
そ の 他 固 定 負 債	35		16		40	
<b>負 債 合 計</b>	90,898	88.9	99,027	89.0	91,217	87.5
( 資 本 の 部 )						
. 資 本 金	6,568	6.4	6,568	5.9	6,568	6.3
. 資 本 準 備 金	5,703	5.6	5,703	5.1	5,703	5.5
. 利 益 準 備 金	667	0.7	667	0.6	667	0.6
. 剰 余 金 又 は 欠 損 金 ( )	1,505	1.5	734	0.6	140	0.1
特 別 償 却 準 備 金	13		18		18	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	111		112		112	
別 途 積 立 金	10		785		785	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	1,640		1,650		775	
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	64	0.1	-	-	-	-
<b>資 本 合 計</b>	11,368	11.1	12,204	11.0	13,079	12.5
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	102,267	100.0	111,232	100.0	104,296	100.0

## (2)比較損益計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 中 間 期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		前 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【 経 常 損 益 の 部 】		%		%		%
営業損益の部						
売上高	53,907	100.0	56,601	100.0	120,820	100.0
売上原価	40,995	76.0	42,104	74.4	92,537	76.6
販売費及び一般管理費	13,910	25.8	15,585	27.5	27,692	22.9
営業利益又は営業損失( )	998	1.8	1,088	1.9	590	0.5
営業外損益の部						
営業外収益	153	0.3	164	0.3	337	0.3
受取利息及び配当金	49		66		102	
保険配当金	-		-		67	
その他の営業外収益	103		98		167	
営業外費用	754	1.4	656	1.2	1,512	1.3
支払利息	455		582		1,128	
その他の営業外費用	298		74		383	
経常損失	1,599	2.9	1,580	2.8	584	0.5
【 経 常 損 益 の 部 】						
特別利益	91	0.2	9	0.0	31	0.0
固定資産売却益	0		4		27	
投資有価証券売却益	35		0		0	
保険金収入	46		0		3	
その他の特別利益	10		4		-	
特別損失	97	0.2	228	0.4	328	0.3
固定資産売却損	13		73		47	
固定資産処分損	48		16		76	
投資有価証券評価損	14		80		54	
子会社株式評価損	-		36		-	
関係会社株式評価損	-		-		41	
貸倒引当金繰入額	18		18		106	
その他の特別損失	2		2		2	
税引前中間(当期)純損失	1,604	2.9	1,800	3.2	882	0.7
法人税、住民税及び事業税	41		45		88	
中間(当期)純損失	1,645	3.0	1,845	3.3	970	0.8
前期繰越利益	5		194		194	
中間(当期)未処理損失	1,640		1,650		775	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 - 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時 価 の あ る も の - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時 価 の な い も の - 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法。但し、仕掛品のうち、ビル用アルミ建材品の受注物件については、個別法に基づく原価法。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 - 主として定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無 形 固 定 資 産 - 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,387百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。

役 員 退 職 給 与 引 当 金

役員については退職給与・退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。(商法第287条ノ2に規定する引当金であります。)

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理 - 税抜方式を採用しております。

#### 追 加 情 報

(金融商品会計)

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。  
この結果、その他有価証券評価差額金 64百万円が計上されております。

注 記 事 項

(単位：百万円未満端数切捨て)

	当 中 間 期 平成13年9月30日現在	前 年 中 間 期 平成12年9月30日現在	前 期 平成13年3月31日現在
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	43,483	42,448	43,234
(2) 子会社に対する債権・債務			
短期債権	7,713	8,277	7,120
長期債権	243	947	113
短期債務	8,105	7,850	8,659
(3) 子会社との取引高			
売上高	7,382	8,124	15,919
仕入高	10,806	9,724	21,195
仕入れ高以外の営業取引高	684	339	1,748
営業取引以外の取引高	15	25	32
(4) 債務保証	5,280	6,240	5,914
(実質他社負担額)	( 994)	( 1,201)	( 1,111)
(うち保証予約)	( 107)	( 112)	( 77)
(5) 担保提供資産			
流動資産	1,536	2,200	1,868
固定資産	23,465	24,795	24,374
(6) 期末日満期日手形の処理			
当中間期末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております			
受取手形	1,559	2,462	2,895
支払手形	763	732	739

リ ー ス 取 引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
取得価額相当額	2,548	3,259	2,319
減価償却累計額相当額	953	2,437	1,041
期末残高相当額	1,594	821	1,277

上記金額の主なものは、「工具器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 以 内	538	444	457
1 年 超	1,056	377	820
合 計	1,594	821	1,277

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
支払リース料	293	339	682
減価償却費相当額	293	339	682

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

貸 主 側

未経過リース料期末残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 以 内	-	1	0
1 年 超	-	-	-
合 計	-	1	0

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしておりますので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。